



平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成17年11月4日

会社名 株式会社ラックランド

(コード番号：9612 東証第二部)

(URL <http://www.luckland.co.jp>)

問い合わせ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 望月 圭一郎

Tel : (03) 3377 - 9331

責任者役職・氏名 取締役管理本部長 大竹 隆一

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

税金費用の計上基準及びその他影響額が僅少なものについては、簡便な方法を採用しております。

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成17年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年1月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第3四半期	11,171	(15.1)	510	(19.7)	543	(33.6)	342	(23.2)
16年12月期第3四半期	9,707	(9.6)	426	(-)	406	(-)	277	(-)
(参考)16年12月期	14,628	(4.0)	872	(14.3)	870	(0.3)	457	(10.5)

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年12月期第3四半期	45 83	
16年12月期第3四半期	37 20	37 19
(参考)16年12月期	54 54	54 48

(注) 1. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 16年12月期第3四半期の売上高以外の対前年同四半期増減率につきましては、16年12月期より開示を行っているため記載しておりません。

3. 17年12月第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安材料はあるものの、企業収益の改善や設備投資の拡大が見られる等、景気は回復傾向にあります。また、景気回復に伴い個人消費も持ち直しの動きが見えてきました。

このような状況のもと、当社では、豊富な情報収集力に基づき、一般消費者の目線で見えた魅力ある商業施設造りのための、店舗物件紹介やテナント斡旋から始まり企画、設計、施工、メンテナンスまでを一貫して請負うことの出来る「総合力」を武器として、強い競争力を発揮してまいりました。

この結果、売上高については111億7千1百万円（対前年同期比15.1%増）、経常利益は5億4千3百万円（対前年同期比33.6%増）、第3四半期純利益3億4千2百万円（対前年同期比23.2%増）となりました。

次に部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

【部門別売上高】

部門	期別	平成 17 年 12 月期 第 3 四半期	平成 16 年 12 月期 第 3 四半期	前年同四半期 増減率
		百万円	百万円	%
スーパーマーケット関連部門		6,966	5,257	32.5
フードシステム関連部門		3,607	3,119	15.6
営業開発部門			734	
保守メンテナンス部門		597	595	0.4
合計		11,171	9,707	15.1

スーパーマーケット関連部門

成熟市場であるスーパーマーケット市場においては、各企業が新業態店舗の開発を行うなど、変革期を迎えようとしています。その流れの中で近年、「100 円生鮮コンビニエンスストア」業界に大手スーパーマーケットや大手コンビニエンスストアが相次ぎ参入するなど、企業間競争がさらに激化しております。

このような状況のもと、顧客ニーズを捉えることを最も重要視し、店舗物件の紹介やテナント斡旋、コスト提案などを積極的に行い、更なる顧客サポート体制の強化に努めました。

これらにより、スーパーマーケット関連部門の売上高は 69 億 6 千 6 百万円(対前年同期比 32.5%増)となりました。

フードシステム関連部門

個人消費は回復傾向にあるものの、外食産業は既存店売上高の伸び悩みなど依然として厳しい環境下にあります。このため、当社の主要顧客であるチェーン企業も新規出店や既存店舗改装のスピードの鈍化を余儀なくされています。

このような状況のもと、主要顧客からの受注の鈍化を補うべく、新規業態及び新規顧客の開拓に注力し、積極的な営業活動を展開いたしました。この結果、新規業態であるプライダル関連施設施工の受注や新規顧客である大手家電量販店の指定施工業者として指名を受けるなど、新市場への参入を着実に進めております。

これらにより、フードシステム関連部門の売上高は 36 億 7 百万円(対前年同期比 15.6%増)とすることが出来ました。

営業開発部門

平成 17 年 12 月期においては、当社の本業であるスーパーマーケット関連部門、フードシステム関連部門及び保守メンテナンス部門の営業活動に注力するという方針のもと、営業開発部門に係る営業活動を控えたため、同部門の売上高は発生いたしませんでした。

保守メンテナンス部門

依然として顧客のメンテナンスコスト削減が継続し、また機器の性能向上もあり、メンテナンスコールは減少傾向にあります。

このような状況のもと、CO₂削減のための省エネルギーシステムの導入提案や内装・建築の修繕提案、店舗運営サポートの一環としての店舗訪問チェックなど、積極的な“攻め”の活動を推進し、“受け”から“攻め”の保守メンテナンス部門への転身を図ってまいりました。

これらにより、保守メンテナンス部門の売上高は 5 億 9 千 7 百万円(対前年同期比 0.4%増)とすることが出来ました。

(2) 財政状態の変動状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期第3四半期	11,108	4,392	39.5	587 82
16年12月期第3四半期	11,789	4,091	34.7	547 61
(参考)16年12月期	12,045	4,443	36.9	588 03

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

総資産につきましては、111億8百万円と前期末比9億3千7百万円(7.8%減)の減少となりました。これは、売掛債権(売掛金及び受取手形)が14億2千2百万円減少したことが主な要因であります。

負債につきましては、67億1千6百万円と前期末比8億8千5百万円(11.6%減)の減少となりました。これは、有利子負債圧縮という方針のもと社債及び借入金を10億5千9百万円圧縮したことが主な要因であります。

株主資本につきましては、43億9千2百万円と前期末比5千1百万円(1.2%減)の減少となりました。これは、未処分利益は1億4千4百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億9千4百万円減少したことが主な要因であります。

3. 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,000	950	520

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 69円59銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成17年12月期業績は、概ね当初予想通りに推移しており、業績予想の修正はありません。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上

添付資料

(要約)四半期貸借対照表、(要約)四半期損益計算書

【添付資料】

1.四半期(要約)貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当四半期 (平成17年12月期第3四半期末)		前年同四半期 (平成16年12月期第3四半期末)		(参考) 平成16年12月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
				%		%
(資産の部)				%		%
流動資産	7,678	69.1	8,475	71.9	8,618	71.6
現金及び預金	4,301		4,656		4,066	
受取手形	644		1,322		1,125	
売掛金	2,294		2,171		3,236	
たな卸資産	353		159		83	
その他	84		165		106	
固定資産	3,430	30.9	3,314	28.1	3,426	28.4
有形固定資産	1,711	15.4	1,900	16.1	1,743	14.5
建物	225		234		230	
土地	1,438		1,587		1,438	
その他	46		78		74	
無形固定資産	54	0.5	35	0.3	35	0.3
投資その他の資産	1,664	15.0	1,378	11.7	1,647	13.6
投資有価証券	1,483		1,217		1,509	
その他	181		160		138	
資産合計	11,108	100.0	11,789	100.0	12,045	100.0
(負債の部)				%		%
流動負債	6,113	55.0	6,183	52.5	6,238	51.8
支払手形	2,564		1,822		1,641	
買掛金	2,269		1,897		2,697	
短期借入金	50		1,000		400	
一年以内返済予定長期借入金	532		508		427	
一年以内償還予定社債	348		498		498	
その他	349		456		573	
固定負債	602	5.5	1,513	12.8	1,362	11.3
社債	132		480		456	
長期借入金	410		942		750	
その他	60		91		156	
負債合計	6,716	60.5	7,697	65.3	7,601	63.1
(資本の部)						
資本金	1,524	13.7	1,524	12.9	1,524	12.7
資本剰余金	1,716	15.4	1,716	14.6	1,716	14.2
資本準備金	1,716		1,716		1,716	
利益剰余金	1,384	12.5	1,061	9.0	1,241	10.3
利益準備金	76		76		76	
任意積立金	668		669		669	
第3四半期(当期)未処分利益	639		315		495	
その他有価証券評価差額金	179	1.6	201	1.7	373	3.1
自己株式	411	3.7	411	3.5	411	3.4
資本合計	4,392	39.5	4,091	34.7	4,443	36.9
負債・資本合計	11,108	100.0	11,789	100.0	12,045	100.0

[添付資料]

1. 四半期(要約)損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	当四半期		前年同四半期		(参考)	
		(平成17年12月期第3四半期)		(平成16年12月期第3四半期)		平成16年12月期	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
					%		%
. 売上高		11,171	100.0	9,707	100.0	14,628	100.0
. 売上原価		9,850	88.2	8,532	87.9	12,765	87.3
売上総利益		1,321	11.8	1,175	12.1	1,862	12.7
. 販売費及び一般管理費		811	7.2	749	7.7	990	6.7
営業利益		510	4.6	426	4.4	872	6.0
. 営業外収益		61	0.5	79	0.8	106	0.7
受取利息		26		51		64	
受取配当金		8		10		12	
その他		25		18		28	
. 営業外費用		27	0.2	99	1.0	107	0.7
支払利息		10		22		28	
社債利息		4		11		13	
貸倒損失						59	
貸倒引当金繰入額				62			
その他		12		3		6	
経常利益		543	4.9	406	4.2	870	6.0
. 特別利益		351	3.1	116	1.2	116	0.8
投資有価証券売却益		345		36		36	
受取事業保険金				80		80	
その他		6					
. 特別損失		320	2.9	20	0.2	169	1.2
役員退職慰労金		315					
社葬関連費用				18		18	
減損損失						148	
その他		5		2		2	
税引前第3四半期(当期)純利益		574	5.1	502	5.2	817	5.6
税金費用		232	2.1	225	2.3	360	2.4
第3四半期(当期)純利益		342	3.0	277	2.9	457	3.2
前期繰越利益		334		37		37	
中間配当額		37					
第3四半期(当期)未処分利益		639		315		495	